

第12期 貸借対照表

2024年 7月31日現在

≪資産の部≫

【流動資産】			
	現金・預金	258,622,478	
	売掛金	21,011,840	
	商品	1,670,693	
	未収入金	282,241	
	前払費用	380,185	
	預け金	11,570,053	
	立替金	1,550	
流動資産合計			293,539,040
【固定資産】			
	建物	101,226,610	
	建物附属設備	63,270,948	
	構築物	5,326,245	
	機械装置	14,371,766	
	車両運搬具	1	
	工具器具備品	2,786,816	
	土地	51,826,838	
	有形固定資産合計		238,809,224
	ソフトウェア	671,772	
	無形固定資産合計		671,772
	出資金	300,000	
	保険積立金	320,000	
	差入保証金	1,000,000	
投資等合計		1,620,000	
固定資産合計			241,100,996
【繰延資産】			
	繰延資産	896,150	
繰延資産合計			896,150
資産の部合計			535,536,186

≪負債の部≫

【流動負債】			
	買掛金	5,831,802	
	未払金	21,514,271	
	未払消費税等	6,586,200	
	未払法人税等	6,369,900	
	預り金	1,744,098	
	前受金	14,117,270	
流動負債合計			56,163,541
【固定負債】			
	長期借入金	258,645,000	
	長期預り金	400,000	
固定負債合計			259,045,000
負債の部合計			315,208,541

≪純資産の部≫

【株主資本】			
資本金	資本金	10,000,000	
	資本金合計		10,000,000
利益剰余金	利益準備金	4,000,000	
	繰越利益剰余金	206,327,645	
	(内、当期純利益額)	59,880,351	
	その他利益剰余金合計	206,327,645	
利益剰余金合計			210,327,645
株主資本合計			220,327,645
純資産の部合計			220,327,645
負債及び純資産合計			535,536,186

第12期 損益計算書

自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日

【売上高】		
売上高	448,510,779	
売上値引高	-3,864	
売上高合計		448,506,915
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,559,630	
当期商品仕入高	66,323,265	
期末商品棚卸高	1,670,693	
売上原価		66,212,202
売上総利益金額		382,294,713
【経費】		
人件費	148,538,087	
営業費	31,764,350	
業務費	79,172,952	
管理費	10,895,280	
減価償却費	31,249,974	
経費合計		301,620,643
営業利益金額		80,674,070
【営業外収益】		
受取利息	2,886	
雑収入	2,951,977	
営業外収益合計		2,954,863
【営業外費用】		
支払利息	2,130,443	
雑損失	1,000	
営業外費用合計		2,131,443
経常利益金額		81,497,490
特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期利益金額		81,497,490
法人税等		21,617,139
当期純利益金額		59,880,351

第12期 株主資本等変動計算書

【株主資本】

自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日

資本金	当期首残高	10,000,000	
	当期末残高	10,000,000	
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	4,000,000	
	当期末残高	4,000,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	166,447,294	
	当期変動額 当期純利益金額	59,880,351	
	々 剰余金の配当	-20,000,000	
	当期末残高	206,327,645	
利益剰余金合計		当期首残高	170,447,294
		当期変動額	39,880,351
		当期末残高	210,327,645
株主資本合計		当期首残高	180,447,294
		当期変動額	39,880,351
		当期末残高	220,327,645

純資産の部合計	当期首残高	180,447,294
	当期変動額	39,880,351
	当期末残高	220,327,645

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得する建物、建物附属設備・構築物については定額法を適用する。

収益及び費用の計上基準

発生主義

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税処理: 税抜処理

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	349,254,744 円
受取手形割引高	0 円
受取手形裏書譲渡高	0 円

以上のとおり報告します。

株式会社 翠泉

代表取締役 針谷 亮佑

2024年8月20日